

VI 『参 考』

(白紙)

1 施工体制台帳・再下請負通知書

目 次

(参考)	再下請負通知書（作成例）	339
(参考)	《再下請負関係》	340
(参考)	施工体制台帳作成建設工事通知	341
(参考)	施工体制台帳（作成例）	342
(参考)	《下請負人に関する事項》	343
(参考)	作業員名簿（作成例）	344
(参考)	施工体系図（作成例）	345

年 月 日

再下請負通知書（作成例）

直近上位の

注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

会社名・

事業者ID _____

代表者名 _____

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容								
工 期	自	年	月	日	注文者との 契約 日	年	月	日
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号			許可（更新）年月日			
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日		
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第	号	年 月 日		

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況 (有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID				代表者名				
住所 電話番号								
工事名称 及び 工事内容								
工期	自	年	月	日	契約日	年	月	日
	至	年	月	日				

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		
権限及び 意見申出方法		
主任技術者名	専任	非専任
資格内容		

安全衛生責任者名		
安全衛生推進者名		
雇用管理責任者名		
専門技術者名		
資格内容		
担当工事内容		

一号特定技能外国人の従事の状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況 (有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

下請負業者の皆さんへ

【元請負業者】

会社名 _____

事業所名 _____

施工体制台帳作成建設工事の通知

当工事は、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 24 条の 7 に基づく施工体制台帳の作成を要する建設工事です。

この建設工事に従事する下請負業者の方は、一次、二次等の層次を問わず、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に請け負わせたときは、速やかに次の手続きを実施してください。

なお、一度提出いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して再提出しなければなりません。

① 再下請負通知書の提出

建設業法第 24 条の 7 第 2 項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 14 条の 4 に規定する再下請負通知書により、自社の建設業登録や主任技術者等の選任状況及び再下請負契約がある場合はその状況を、直近上位の注文者を通じて元請負業者に報告されるようお願いします。

一次下請負業者の方は、後次の下請負業者から提出される再下請負通知をとりまとめ、下請負業者編成表とともに提出してください。

② 再下請負業者に対する通知

他に下請負を行わせる場合は、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を請け負わせたときは、『再下請負通知書』を提出するとともに、関係する後次の下請負業者に対してこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

なお、当工事の概要は次の通りですが、不明の点は下記の担当者に照会ください。

元 請 名			
発 注 者 名			
工 事 名			
監 督 員 名		権限及び 意見申出方法	

提出先及び 担 当 者	TEL
----------------	-----

年 月 日

施工体制台帳（作成例）

[会 社 名・事業者 ID] _____

[事業所名・現場 ID] _____

建設業の 許可	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容			
発注者 及び 住所			
工期	自至	年 月 日	契 約 日
			年 月 日

契 営 業 約 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無	健 康 保 険		厚生年金保険		雇 用 保 険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健 康 保 険	厚 生 年 金 保 険	雇 用 保 険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現 場 代 理 人		権限及び 意見申出方法	
主任技術者名 監理技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	雇 用 年 月 日 . .
主任技術者名 監理技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	雇 用 年 月 日 . .
主任技術者名 監理技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	雇 用 年 月 日 . .
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資格内容		資格内容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況 (有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称 及 工事内容			
工期	自 至	年 月 日 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況 (有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）

- 発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
- 主任技術者または監理技術者が主任技術者資格または監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者または監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面またはこれらの写し
- 専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面またはこれらの写し

作業員名簿

(年 月 日作成)

元請 権認欄	提出日 年 月 日
-----------	--------------

事業所の名称
・現場 ID

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者には提示することについて、記載者本人は同意しています。

所長名

一次会社名
・事業者 ID

(次)会社名
・事業者 ID

番号	ふりがな 氏名 技能者 ID	職 種 ※	生年月日		健康保険		建設業退職金 共済制度 中小企業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日 受入教育 実施年月日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	
			年 月 日	年 月 日	年金保険 雇用保険	雇用保険		雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許		

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ◎…現場代理人 ⑥…作業主任者 (注) 2.) ⑩…女性作業員 ⑬…18歳未満の作業員
- ⑪…主任技術者 ⑭…職 長 ⑮…安全衛生責任者 ⑯…能力向上教育 ⑰…危険有害業務・再発防止教育
- ⑱…外国人技能実習生 ⑲…外国人建設就労者 1 特 ①…特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならぬ。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下 4 けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合は左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」または「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容 (例: 雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設事に係る知識及び技術または技能に関する資格 (例: 登録〇〇基礎技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

